



テレワーク普及推進運動

テレワーク月間

＼11月はテレワーク月間です！／
期間：2017年11月1日-11月30日

2018年「テレワーク・デイズ」の実施について

平成30年4月20日
総務省

「2020年に向けたテレワーク国民運動」プロジェクト

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは**混雑回避の切り札**。

※ **ロンドン大会では、企業の約8割のテレワーク協力により、市内の混雑を解消**

<テレワーク・デイ>

2017年、**東京オリンピック開会式が行われる7月24日**を「テレワーク・デイ」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

- ①大会期間中のテレワーク活用により、交通混雑を緩和
- ②企業等がテレワークに取り組む機会を創出
➡全国的に「テレワーク」という働き方が定着

<Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



2017年「テレワーク・デイ」の実施概要

[全体]

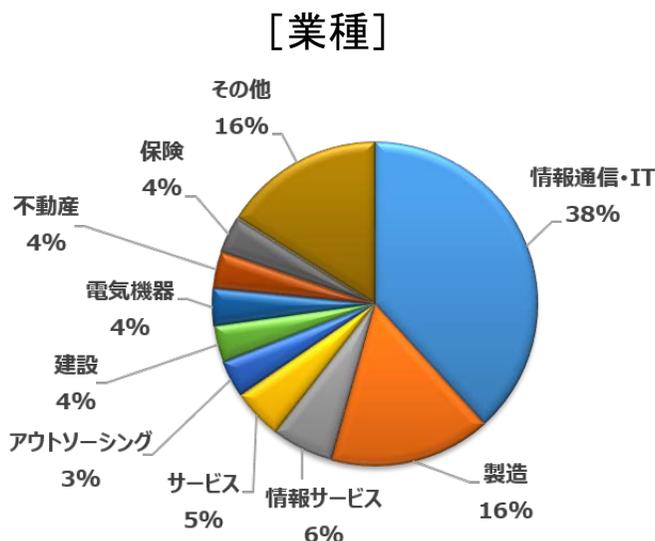
- 北海道から沖縄まで**全国各地**で参加。
- 情報通信ばかりでなく、製造、不動産、建設、保険など**幅広い業種や規模の企業や自治体**が参加。
- テレワーク・デイ**参加団体数 約950団体**
- テレワーク**実施者数 約6.3万人**

[特別協力団体（83団体）]

- 実施人数合計は、**3万3,710人**。**9団体が1,000人以上の規模で実施**。
- 実施時間は**終日が最多**。場所は**自宅が最も多く、次いで訪問先・出張先、サテライトオフィスの順**が多かった。

特別協力団体 (83団体) プロフィール

特別協力団体とは
効果測定が可能で、
100名以上の
大規模テレワークを
実施した企業



<テレワーク・デイの主な効果①> 交通混雑を緩和する効果

- ピーク時間帯（8時台）の地下鉄利用者の減少量は最大10%。
- テレワーク・デイ当日に人口が減少した500mメッシュエリアは、1位豊洲、2位浜松町、3位品川。
- 豊洲エリアでは8～19時に人口が約1～2割減。豊洲駅では7～9時、18～20時に最大約2割減。

ピーク時間帯（8時台）の通勤削減量の例

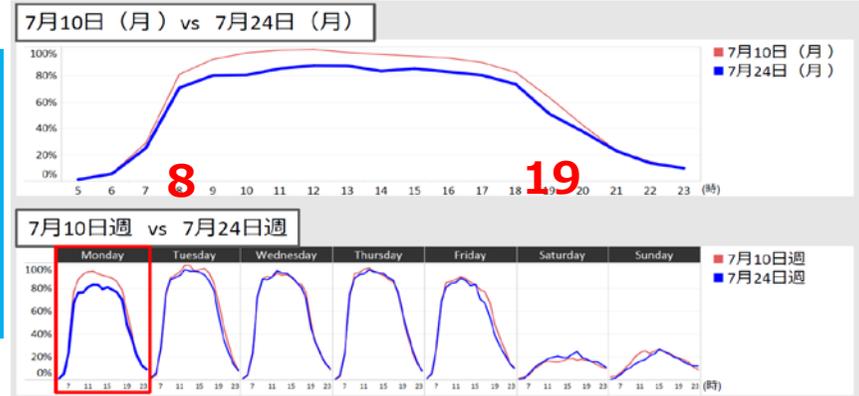
※ 昨年7月25日(月)との比較

- 東京メトロ豊洲駅 **-10%**
- 都営芝公園駅 **-5.1%**
- 都営三田駅 **-4.3%**

順位	地名	7月平均	テレワーク・デイ	人口減	減少率
1	豊洲	13,186	11,222	-1,964	-14.9%
2	浜松町	13,963	12,062	-1,901	-13.6%
3	品川	28,632	27,186	-1,446	-5.1%
4	日本橋	40,562	39,138	-1,424	-3.5%
5	西神田	15,373	14,088	-1,285	-8.4%
6	永田町	30,098	28,825	-1,273	-4.2%
7	大手町	41,479	40,239	-1,240	-3.0%
8	霞が関	29,451	28,244	-1,207	-4.1%
9	東五反田	14,640	13,439	-1,201	-8.2%
10	京橋	32,186	31,027	-1,159	-3.6%

滞在人口（時間帯別・曜日別）

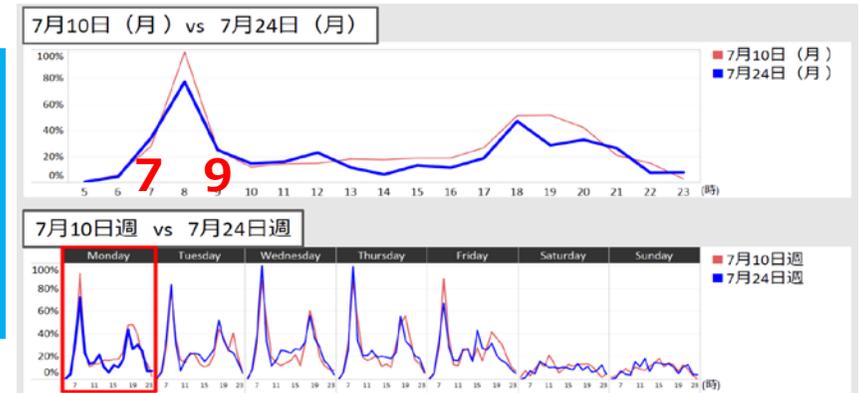
豊洲エリア



※いずれのデータも居住者は除外

利用者数（時間帯別・曜日別）

豊洲駅



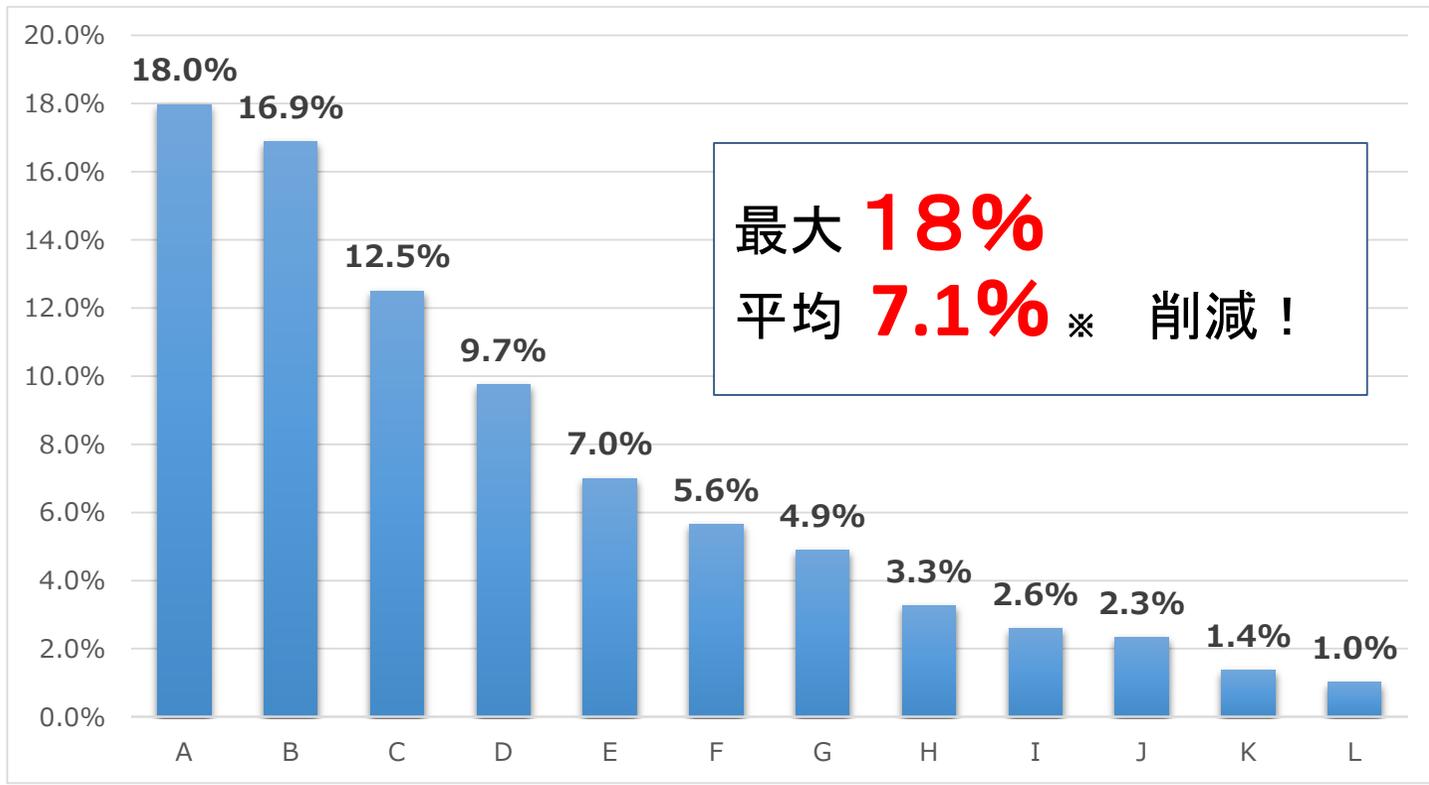
【出典】 左上:各鉄道会社調べ
左下(株)ドコモ・インサイトマーケティング
右上:ソフトバンク(株) / (株)Agoop

<テレワーク・デイの主な効果②> 消費電力を削減する効果

◆ オフィスフロアの消費電力量の効果測定結果 (回答団体数：12)

- 回答があったすべての団体で、実施日の消費電力量が実施前より減少。
- 消費電力の削減率は、大きいところは18%、平均で7.1%。

■ オフィスフロアの消費電力削減率



※ 各社の報告の単純平均。各社の電力消費量に応じた加重平均は4.1%。

- 7月23日(月)～7月27日(金)の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日(火)〔※〕+その他の日の計2日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施する。

※ 2020年東京オリンピック開会式の日

○ 効果測定等

- テレワーク一斉実施の効果測定を行うため、7/24をコア日として設定する。
- 初参加の企業等については、7/24の1日でも参加可能とする。
- 参加団体は、2017年と同様、「実施団体」「特別協力団体」「応援団体」の3分類とする。
- 特別協力団体は、①2日間以上実施、②7/24に100名以上実施かつ③効果測定（交通混雑緩和、消費支出の変化等）に協力可能な団体とする。
- 企業・団体の経営層から従業員まで幅広い層にテレワークの意義等を浸透させるため、あらかじめ収集した生産性向上、ワークライフバランス満足度向上等のデータを広く周知する。

○ 目標設定

- 2000団体、延べ10万人の参加を目標とする。（2017年：約950団体、6.3万人）
- 首都圏以外・中小規模の団体、官公庁などを含め、様々な業種、規模、地域の団体の参加を働きかける。

○ 多様な働き方の奨励

- 様々なテレワーク（モバイル、サテライトオフィス、ふるさとテレワーク等）の実施、時差出勤、フレックスタイム等を組み合わせた実施などを奨励する。

2018年「テレワーク・デイズ」の実施期間

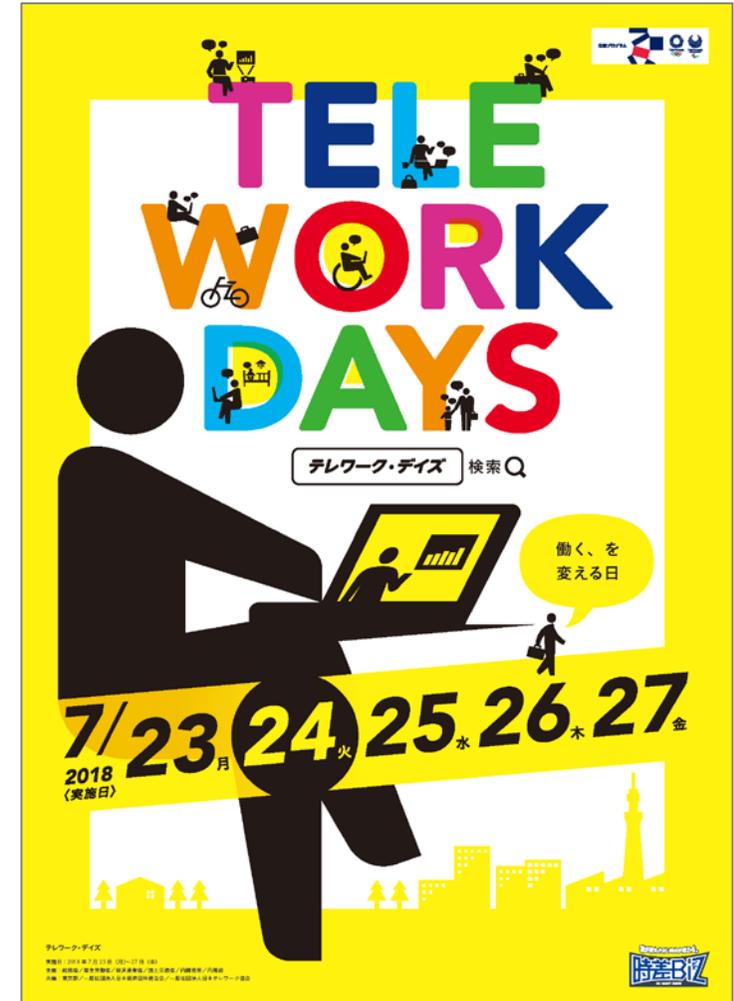
6 日 月 火 水 木 金 土
2018 3 4 5 6 7 8 9
10 11 12 13 14 15 16
17 18 19 20 21 22 23
24 25 26 27 28 29 30

2018 7月
平成30年

8 日 月 火 水 木 金 土
2018 5 6 7 8 9 10 11
12 13 14 15 16 17 18
19 20 21 22 23 24 25
26 27 28 29 30 31

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 海の日	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	1	2	3	4

“テレワーク・デイズ”
24日(火)+1日の計2日間以上の
実施を呼びかけ



★本日(4月20日)より、キャンペーンサイト(<http://teleworkdays.jp/>)にて参加登録受付開始しました!



2018年「テレワーク・デイズ」に向けた機運醸成を目的とし、
プレイベントを開催します！

[日時] 平成30年6月26日(火)15時～16時30分

[会場] 有楽町朝日ホール

〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-5-1 有楽町マリオン11F

電話 03-3284-0131

会場地図 <https://www.asahi-hall.jp/yurakucho/access/>

[主催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

[共催] 東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本テレワーク協会

※プログラム及び参加方法については、詳細が決まり次第、

キャンペーンサイト (<http://teleworkdays.jp/>) 上でお知らせいたします。